



県政記者クラブ 各位

令和元年 11 月 29 日
公益財団法人岩手県国際交流協会**外国人労働者雇用実態調査の結果について**

(公財)岩手県国際交流協会では、岩手県と共同で外国人労働者雇用実態調査を実施し、調査結果を取りまとめましたのでお知らせします。

1 調査概要**(1) 目的**

出入国管理及び難民認定法の改正により、受入拡大が見込まれる外国人労働者の受入体制整備に向け、県内企業の外国人労働者の雇用実態及び日本語学習環境等を含む生活状況に関するニーズを把握し、本県の労働施策及び外国人支援に関する基礎データを収集する。

(2) 実施主体

(公財)岩手県国際交流協会 ※ 協力：いわてで働こう推進協議会

(3) 調査方法等**ア 対象**

岩手県内 3,000 事業所 (抽出調査)

イ 有効回収数 (率)

1,795 事業所 (59.8%)

ウ 調査方法

郵送によるアンケート調査 (委託先：株式会社東京商工リサーチ盛岡支店)

エ 調査基準日

令和元年 6 月 30 日

オ 調査実施期間

令和元年 7 月 1 日～8 月 9 日

カ 調査項目

- (ア) 外国人労働者の雇用状況
- (イ) 外国人労働者の日本語学習
- (ウ) 地域住民との交流・問題発生時の相談先
- (エ) 外国人労働者の継続雇用
- (オ) 外国人労働者の必要性

2 調査結果 ※ 調査結果報告書は別紙のとおり。**(1) 外国人労働者雇用事業所の状況 (令和元年 6 月末時点)**

| | |
|-----------------|---|
| 雇用事業所数 | 現在雇用中 245 事業所 (13.6%)、 過去雇用実績有 (現在雇用無し) 82 事業所 (4.6%) |
| 雇用人数 | 2,319 人 |
| 外国人労働者の 在留資格 | 技能実習 72.8%、身分在留資格 (永住者、日本人の配偶者等) 8.0%、 専門的・技術的分野 (技能) 4.7% |
| 国籍 | ベトナム 38.6%、中国 25.5%、フィリピン 12.7% |

次ページあります

(2) 雇用状況（現在雇用又は過去雇用したことがある 327 事業所回答）

| | |
|-------|--|
| 雇用動機 | 人手不足対応 41.5%、企業活性化 17.6%、専門知識技能 12.6% |
| 給与水準 | 日本人と同様 76.5%、10%程度低い 13.5%、20%以上低い 4.6% |
| 教育訓練 | 日本人と同様に実施 42.5%、実施していない 30.0%、 外国人労働者向け特別訓練 15.9% |
| 宿舎 | 社有宿舎あり 33.3%、宿舎なし 32.4%、借上宿舎 27.8% |
| その他待遇 | 家賃・光熱水費等補助、Wi-Fi 環境整備、社内掲示物等の多言語化、 通訳者等の採用 等 |

(3) 日本語学習（現在雇用又は過去雇用したことがある事業所回答）

| | |
|---------|--|
| 言語レベル | 業務に支障なし 71.3%、業務に支障あり 17.4% |
| 日本語学習支援 | 特に行っていない 56.3%、自習 14.4%、日本語教師による学習 8.6% |
| その他学習支援 | 日本語教室の案内及び通学費用（交通費、受講料等）補助、 教材の配付又は貸与 等 |

(4) 地域住民との交流や問題発生時の相談先（現在雇用又は過去雇用したことがある事業所回答）

| | |
|---------------|--|
| 地域との交流 | 参加を促している 37.9%、状況がわからない 34.9%、 配慮していない 17.1% |
| 地域での困り事 | 特になし 82.3%、困っていることがある 7.3% |
| 問題発生時の 相談先 | 監理団体 57.8%、市町村窓口 14.7%、その他 21.5% ※ その他：顧問弁護士、社会保険労務士、送出機関の日本事務所 等 |

(5) 継続雇用（現在雇用又は過去雇用したことがある事業所回答）

| | |
|-----|---|
| 雇止め | 無 72.5%、有 19.6% |
| 理由 | 外国人労働者の希望 38.5%、生活上の問題 12.8%、その他 17.4% ※ その他：契約(実習)期間満了、東日本大震災津波被害、経費の問題 等 |

(6) 外国人労働者の必要性（外国人労働者の雇用の有無にかかわらず全事業所回答）

| | |
|------------------|---|
| 人手不足対策 としての効果 | 多少有効 37.7%、あまり有効ではない 21.7%、 他の方法を検討すべき 19.4% |
| 今後の雇用 | 未定 39.4%、雇用するつもりはない 37.9%、雇用したい(継続含む) 20.2% |
| 雇用希望しない 理由 | 言葉の問題 42.8%、研修・教育の負担 15.7%、受入側の準備(住居等) 8.7% ※ その他：外国人労働者より地元採用を優先する、専門の資格や法令知識 を要する 等 |
| 行政への要望 | 相談窓口設置 28.2%、法制度等の研修 14.9%、日本語教育 13.1% |
| その他要望等 | 外国人労働者の研修や住居等の受入環境整備に対する助成制度、 地域との交流の場や外国人労働者同士の交流の場の設定 等 |

3 その他

当該調査結果は、岩手県国際交流協会 HP に掲載。

問合せ
公益財団法人岩手県国際交流協会 主査 高橋
〒020-0045 盛岡市盛岡駅西通 1-7-1
いわて県民情報交流センター（アイーナ）5階
TEL：019-654-8900 E-mail：iwateint@iwate-ia.or.jp